

# 令和8年度県政広報動画等制作事業 技術提案書作成内容説明書

## 1 提案の内容

次の内容を盛り込んだものを企画としてまとめて提案すること

- (1) 仕様書の3について、次の動画等構成案を、技術提案全体の概要、コンセプト等を記載するとともに、具体的に提案すること。
  - ① テーマ： 県公式LINE「晴れの国 岡山県」の友だち追加を促す動画または静止画  
※参考 HP <https://www.pref.okayama.jp/page/354987.html>  
なお、技術提案採用後、県との協議により、上記テーマは委託制作する動画の一つとならない場合もある。また、仕様書の3①に示す「認知度向上動画等」を想定しているが、より効果的と考えられる場合は、3②に示す「施策利用促進動画」として提案することも差し支えない。
  - ② ターゲット： 県内在住の10～40歳代の男女
- (2) 上記のほかに、追加の提案があれば提案すること。また、5テーマ以上制作可能な場合も、その本数を記載すること

## 2 提出書類

- (1) 提案書【様式第3号】(原本1部)
- (2) 技術提案書【様式任意(A4縦(横書き)左綴り)】(4部)
  - ① 提案内容の説明資料
  - ② 実施スケジュール
    - ・動画1テーマ当たりの工程及び当該作業に係る日数等を示すこと
  - ③ 実施体制
    - ・本業務のスタッフ(責任者、担当者等)を記載した体制図を作成すること
    - ・責任者、担当者等について、その所属、氏名、実務経験、本事業実施に当たっての役割等を併せて記載すること
- (3) 評価項目の内容に係る説明書【様式第4号】(4部)
- (4) 当該事業類似事業に係る資料【様式任意(既存資料可)】(4部)

過去に地方自治体の施策をPRする事業を受託し、動画の制作業務を実施したことがある場合には、過去5年以内の主要なものの実績(3件程度が分かる資料を添付すること)
- (5) 納税証明書(岡山県税の完納証明書(岡山県に納税義務がない場合は不要)、本店等の所在地を管轄する税務署が発行するもので、法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の未納のない証明書(未納税額のない証明書)。受付日前3か月以内に発行されたもの。コピー可) 1部
- (6) 見積書【様式任意(A4縦(横書き)左綴り)】(原本1部)
  - ・当該事業の実施に当たって必要な経費については、すべて計上すること

## 3 留意事項

実現可能性のある提案をすること。ただし、提案の内容どおりに実施するものではなく、逐次、県と協議しながら進めるものとする。